

I I S E フォーラム2023 セッションレポート

カーボンニュートラル 「防災とカーボンニュートラル」

このセッションでは、災害大国である日本ならではのカーボンニュートラルのアプローチである「潜在カーボンクレジット」をベースに、防災とカーボンニュートラルについて議論しました。

登壇者は慶應義塾大学 理工学部 教授 岡田有策氏、日本電気株式会社（NEC）デジタルテクノロジー研究所 所長 池谷彰彦氏です。モデレータは国際社会経済研究所 理事 野口聡一が務めました。



「潜在カーボンクレジット」という新しい概念

野口：2023年2月6日にNECの森田社長と慶應義塾の伊藤塾長、そして本日のゲストの池谷所長の3人で、本日のテーマである「潜在カーボンクレジット」に関する発表をされました。慶應義塾にて本プロジェクトに深く関わった岡田先生と共に、まずは記者会見の内容を一部ご紹介させていただき、それから議論を進めてまいります。

気候変動対策の「緩和」と「適応」

野口：気候変動により、地球の温度が徐々に上がり続けています。昨年のヨーロッパの記録的な高温やパキスタンの洪水のように、すでに世界中に影響が出ており、対策待ったなしの状況です。

この気候変動対策について様々な国際機関で提案されているのが「緩和」と「適応」の視点です。「緩和」とは温室効果ガス排出量を減らすことを、「適応」とは気候変動の影響に備えて社会の仕組みを変えていくことを指します。緩和については全世界的に様々な取り組みが進んでいますが、適応の方はあまり議論が進んでいません。

そこで我々が注目したのが防災と気候変動対策の関係です。

実は、温室効果ガスの排出量の10%は自然災害発生時、及び復興の過程において排出されています。ならば、災害大国でもある日本の防災ノウハウを生かすことで災害由来の未来の温室効果ガスの排出を削減し、気候変動対策に貢献できるのではないか、ということで提案をしたのが「潜在カーボンプレジット」です。

潜在カーボンプレジットのしくみ

野口：「潜在カーボンプレジット」の仕組みについて、詳しく教えていただけますか。



日本電気株式会社（NEC）
デジタルテクノロジー研究所 所長
池谷 彰彦 氏

池谷：災害の発生そのものは防ぐことが難しいですが、防災対策によって結果的にCO₂を減らすことはできます。潜在カーボンプレジットとは、この「防災対策によって削減できるCO₂」を算出し、カーボンプレジットのような金融商品に変えて取引可能にするという考え方です。現在ではなく、未来のCO₂排出の削減効果をファイナンス対象にしている点が大きなポイントで、この取り組みが実現すれば防災対策が急速に増加しているESG投資を呼び、その投資がさらなる防災対策に繋がるという循環を生み出すことができます。

アカデミアと研究の社会実装

野口：続きまして、岡田さんにお伺いします。慶應義塾としては、この取り組みの中で何を目指していらっしゃるのでしょうか。



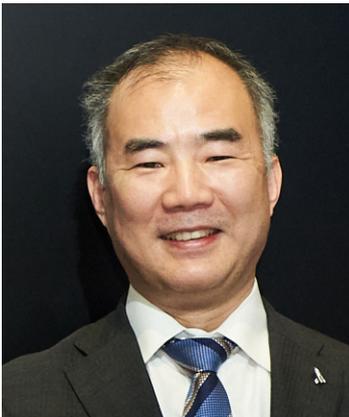
慶應義塾大学 理工学部 教授
岡田 有策 氏

岡田：現代社会ではわかりやすく即効性のある成果を求められる傾向が強くなっています。アカデミアも同様です。

しかし、アカデミアが収益性を前面に出すと新種の研究が難しくなりますし、研究者の意欲を削ぐことになりかねません。若い人たちには短期的な収益性ではなく、対話を通じて自分たちの技術や成果を社会に生かしていく方向に目を向けてもらいたい。また、20年、30年後に活躍する研究者の方々にも、自分の世界の外に目を向けてもらいたいと考えています。実際に、今回の潜在カーボンプレジットのように、研究が社会実装に繋がる動きが出てきています。こういった取り組みを通じ、アカデミア側には「対話を通じて技術や成果を社会に生かす」という視点を持ってもらいたいですね。

企業とアカデミアの考えを完全に合致させるのではなく、お互いによりよい形で社会に新しい種を植え、創出できたらと考えています。

潜在カーボンクレジットの展望



国際社会経済研究所 理事
野口 聡一

野口：潜在カーボンクレジットは、今後どのように展開していくのでしょうか。

池谷：ひとことで言いますと、社会実装に向けて動き始めます。潜在カーボンクレジットは防災、土木、金融等、様々な専門分野が複雑に絡み合っている概念です。これを実際に社会に実装していくとなると、NECと慶應義塾だけでは到底できませんので、まずは2023年中に様々なステークホルダーの皆様とコンソーシアムを立ち上げたいと考えています。その先に、政府への働きかけや標準化、ルールメイキング等も働きかけていきたいです。

岡田：現在の学部生や大学院生にも、潜在カーボンクレジットの事例を通じて「自分たちが学んだ事柄がどう社会に繋がっていくのか」を見てもらいたいですね。ただ、その一方、いわゆる経済価値の方向に触れすぎると、今儲かればいいという発想になりかねません。技術や研究が進み「将来的にCO₂を削減し、環境を改善することの価値」が見えるようになり、自分たちの技術の貢献度合いを多様な軸で評価できるようになった。この画期的な変化を感じ、可能性に気づいてもらいたい。また、アカデミアからも多様な視点を持つ人を社会に排出し、全国各地に取り組みを広げていきたいですね。

野口：次世代やアジアへの展開は我々も重要視していますし、ぜひ手を取り合って進めていきたいです。

池谷さんはICTを使った気候変動への取り組みのけん引役を果たしてこられました。その立場から今後の展望をどう考えていらっしゃいますか。

池谷：気候変動、自然災害というと、我々日本人には津波や洪水、地震等が思い浮かびますよね。しかし、海外に目を向けると地震がない国、森林火災等の日本にはあまりない災害に悩んでいる国もあります。災害が大きなCO₂排出源になっているのは日本に限ったことではありませんので、潜在カーボンクレジットを日本独自のものにするのではなく、日本と同じように災害を抱えている海外にも広げていきたいと考えております。

企業とアカデミアの垣根を越えた「場」の重要性

野口：気候変動、温室効果ガスは次世代の子供たちまで続く問題です。岡田先生は未来についてどう考えていらっしゃいますか。

岡田：アカデミアでは若い人たちが未来への夢を持てる環境を作っていきたいです。コロナ禍で学生と直接会う機会が減ってしまいましたが、いざ顔を合わせてSDGsや未来の話をしてみると、みんな真剣に聞いて考えてくれます。だからこそ、「行ってみたらちょっと面白い話が聞ける」ぐらいの、気兼ねなくアイデアベースで語りあう場を生み出したいですね。いろいろな人たちがアイデアベースで議論し、多様な観点から新たなイノベーションを生み出し、次世代の社会に貢献できるようになることが理想です。

もうひとつ考えているのが、インフラや防災等、目立たないけれど非常に大切な場所で頑張っている方々にスポットを当てたいということです。

安全対策はうまくいっているときはニュースになりません。だからこそ、様々な社会価値や未来価値を見える化し、安心安全を提供してくださっている方々の努力が伝わるようにしたいですね。

今回の潜在カーボンクレジットにとどまらず、いろいろな形でNECさんと協働し、若い人たちへの刺激や挑戦を上手くプロデュースしたいと考えています。

野口：国際社会経済研究所（IISE）は、Thought Leadership活動として、課題探索から始める「気づき」を起点に、未来の構想と道筋を自ら描き、世界の人々と「未来の共感」を育み、「新たな価値の創造」と社会への実装を目指しています。本日お話しさせていただいた潜在カーボンクレジットの商品化を通じ、気候変動対策はもちろん、防災に取り組む様々な企業様、自治体様に手助けをしていく。そういったことを通じ、未来への気づき、共感、新しい社会価値の創造につなげていくことに我々も邁進していきます。



© Institute for International Socio-Economic Studies 2023

本内容の無断転載、複製はご遠慮ください。